



## 平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月30日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東  
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月3日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第3四半期の業績（平成26年8月21日～平成27年5月20日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	59,454	0.8	2,791	5.6	2,786	7.9	1,435	29.8
26年8月期第3四半期	58,981	△8.3	2,642	△31.8	2,583	△31.9	1,106	△45.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	52.84	52.59
26年8月期第3四半期	40.72	40.51

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第3四半期	64,574	34,099	52.7	1,251.16
26年8月期	58,560	32,869	56.0	1,206.13

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 34,007百万円 26年8月期 32,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	10.00	—	5.00	15.00
27年8月期	—	10.00	—		
27年8月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年8月期の業績予想（平成26年8月21日～平成27年8月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	1.5	2,500	43.4	2,470	49.5	900	113.6	33.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期3Q	29,631,500株	26年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	2,450,406株	26年8月期	2,457,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期3Q	27,176,233株	26年8月期3Q	27,161,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年8月21日～平成27年5月20日)におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や政府の各種政策の効果もあり、企業収益に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら先行きについては、海外景気の下振れなどによる影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は顧客満足度を高め、お客様に選ばれるジーンズショップを目指すことで、業績の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、各取引先様との取り組みを強化し、ライトオンの強みであるナショナルブランドの品揃えを充実させるとともに、プライベートブランドにおいては「植物楽園」シリーズ(様々な天然素材を使用したイージーパンツ)や「SALA SALA PANTS」シリーズ(通気性、吸水速乾性に優れたボトムス)など機能的でオシャレな商品やお求めやすいサービスプライス商品を展開するなど、幅広いお客様にご満足いただける品揃えに努めてまいりました。

販売促進面におきましては、新会員組織の拡充に努めるとともに、アーティストやタレントを使ったイメージヴィジュアルによる集客の向上に努めました。また、キッズ向けライブイベントやキッズスナップ撮影会等を開催し、幅広いお客様へのアピールを行ってまいりました。

店舗展開におきましては、イオンモール茨木店(大阪府茨木市)をはじめとして43店舗出店するとともに、効率化を図るために10店舗を閉鎖し、当第3四半期会計期間末店舗数は523店舗となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、立ち上がりの秋物商品の販売は堅調に推移したものの、11月以降、防寒物を中心とした冬物商品の売上が伸びず、年末年始商戦も全体的に盛り上がりには欠け苦戦いたしました。1月後半以降は一重のアウトター等春物商品が堅調に推移しました。当第3四半期会計期間におきましては、暖かい日が続いたことや客数の伸長が続いたことで春物商品、夏物商品の立ち上がりの販売は堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は59,454百万円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は2,791百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は2,786百万円(前年同期比7.9%増)、四半期純利益は1,435百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて6,013百万円増加し、64,574百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて5,455百万円増加し、40,695百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,276百万円、商品が2,183百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて558百万円増加し、23,879百万円となりました。これは主に有形固定資産が480百万円、投資その他の資産が195百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて4,784百万円増加し、30,475百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて8,998百万円増加し、24,207百万円となりました。これは主に支払信託が3,109百万円、支払手形及び買掛金が1,440百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,925百万円、未払法人税等が816百万円、流動負債のその他が1,267百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4,214百万円減少し、6,268百万円となりました。これは主に長期借入金が4,230百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,229百万円増加し、34,099百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は52.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年3月31日の「平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が276百万円増加し、利益剰余金が178百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,491	20,767
売掛金	1,230	2,031
商品	13,464	15,648
その他	2,052	2,247
流動資産合計	35,240	40,695
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,579	8,144
工具、器具及び備品(純額)	1,394	1,298
その他(純額)	2,087	2,099
有形固定資産合計	11,062	11,543
無形固定資産		
ソフトウェア	573	482
その他	54	27
無形固定資産合計	627	509
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,899	10,747
その他	864	1,135
貸倒引当金	△133	△56
投資その他の資産合計	11,631	11,826
固定資産合計	23,320	23,879
資産合計	58,560	64,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払信託	7,009	10,119
支払手形及び買掛金	2,469	3,910
1年内償還予定の社債	350	-
1年内返済予定の長期借入金	2,535	5,460
未払法人税等	52	868
賞与引当金	437	228
資産除去債務	30	29
その他	2,323	3,591
流動負債合計	15,208	24,207
固定負債		
長期借入金	7,920	3,690
資産除去債務	2,401	2,397
その他	161	180
固定負債合計	10,482	6,268
負債合計	25,690	30,475

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	23,190	24,391
自己株式	△3,145	△3,136
株主資本合計	32,722	33,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	104
繰延ヘッジ損益	3	△29
評価・換算差額等合計	53	75
新株予約権	94	91
純資産合計	32,869	34,099
負債純資産合計	58,560	64,574

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年8月21日 至 平成26年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年5月20日)
売上高	58,981	59,454
売上原価	29,618	30,404
売上総利益	29,363	29,050
販売費及び一般管理費	26,720	26,259
営業利益	2,642	2,791
営業外収益		
受取家賃	59	24
貸倒引当金戻入額	7	76
その他	58	43
営業外収益合計	126	144
営業外費用		
支払利息	115	105
賃貸費用	56	19
その他	13	24
営業外費用合計	185	149
経常利益	2,583	2,786
特別利益		
新株予約権戻入益	2	1
移転補償金	—	7
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	147	138
店舗閉鎖損失	2	47
減損損失	55	57
特別損失合計	205	243
税引前四半期純利益	2,380	2,551
法人税等	1,273	1,115
四半期純利益	1,106	1,435



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。